

令和 8 年 度

桜井市下水道事業会計予算書

桜 井 市



# 目 次

## 令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算書

令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算	1 ~ 2
令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画	3 ~ 4
令和 8 年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
令和 8 年度 給与費明細書	6 ~ 10
令和 7 年度 桜井市下水道事業予定損益計算書	11
令和 7 年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表	12 ~ 13
令和 8 年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表	14 ~ 15
令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算説明書	16 ~ 19
会計書類に関する注記	20



## 令和8年度 桜井市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度桜井市下水道事業会計予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

水 洗 化 人 口	3 6 , 0 0 0 人
年 間 有 収 水 量	3 , 2 0 0 , 0 0 0 m <sup>3</sup>
一 日 平 均 有 収 水 量	8 , 7 6 7 m <sup>3</sup>
主 な 建 設 改 良 事 業	
汚水管渠建設費等	4 6 6 , 5 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		1 , 2 0 1 , 1 7 6 千円
第 1 項 営 業 収 益		5 0 2 , 3 0 3 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		6 9 8 , 8 7 3 千円
第 3 項 特 別 利 益		0 千円
	支	出
第 2 款 下水道事業費用		1 , 1 8 8 , 1 8 0 千円
第 1 項 営 業 費 用		1 , 0 7 8 , 3 4 3 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1 0 9 , 8 3 7 千円
第 3 項 特 別 損 失		0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額448,619千円は、損益勘定留保資金431,018千円と消費税資本的収支調整額17,601千円で補填する。)

	収	入
第 3 款 資本的収入		9 9 4 , 7 8 0 千円
第 1 項 企 業 債		6 5 4 , 5 8 0 千円
第 5 項 国庫補助金		8 4 , 2 0 0 千円
第 6 項 出 資 金		2 5 6 , 0 0 0 千円
	支	出
第 4 款 資本的支出		1 , 4 4 3 , 3 9 9 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4 9 9 , 6 0 3 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		9 4 3 , 7 9 6 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利息及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共下水道債	314,100千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式によ り当該利率の見直 しを行った後におい ては、見直し後の利 率とする。)	政府資金又は、地方公共団体金融機構 については、その融資条件による。 銀行その他の場合は、その債権者との 協定による。但し、財政状況により償還 年限を短縮し、若しくは、繰上償還又は、 低利債に借換えることができる。
流域下水道債	68,100千円			
資本費平準化債	165,450千円			
下水道事業債 特別措置分	106,930千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外  
の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,194千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、250,721千円  
である。

令和 8 年 3 月 4 日 提出

桜井市長 松井正剛

# 予算に関する説明書



# 令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,201,176		
	1. 営業収益		502,303		
		1. 下水道使用料	489,708		
		2. 他会計負担金	12,367		
		3. その他営業収益	228		
	2. 営業外収益			698,873	
		1. 受取利息	0		
		2. 長期前受金戻入	313,210		
		4. 雑収益	1		
		6. 他会計補助金	368,162		
		7. 県補助金	3,000		
		9. 国庫補助金	14,500		
	3. 特別利益			0	
1. 固定資産売却益			0		

### 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 下水道事業費用			1,188,180		
	1. 営業費用		1,078,343		
		1. 管渠費	37,271		
		2. 業務費	242,016		
		4. 総係費	50,523		
		5. 減価償却費	748,533		
	2. 営業外費用			109,837	
		1. 支払利息	101,837		
		3. 消費税	8,000		
	3. 特別損失			0	
		4. 過年度損益修正損		0	

資本的収入及び支出

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			9 9 4, 7 8 0	
	1. 企 業 債		6 5 4, 5 8 0	
		1. 企 業 債	6 5 4, 5 8 0	
	5. 補 助 金		8 4, 2 0 0	
		1. 国 庫 補 助 金	8 4, 2 0 0	
	6. 出 資 金		2 5 6, 0 0 0	
1. 出 資 金		2 5 6, 0 0 0		

支 出 の 部

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1, 4 4 3, 3 9 9	
	1. 建 設 改 良 費		4 9 9, 6 0 3	
		1. 管 路 建 設 費	4 3 1, 4 0 3	
		6. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	6 8, 2 0 0	
	3. 企 業 債 償 還 金		9 4 3, 7 9 6	
1. 企 業 債 償 還 金		9 4 3, 7 9 6		

# 令和8年度 桜井市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	250
	減価償却費	748,533
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	157
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 313,210
	支払利息及び企業債取扱諸費	101,687
	受取利息・配当金	0
	固定資産売却益 (損)	0
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	5,000
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	541,417
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 101,687
	業務活動によるキャッシュ・フロー	439,730
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 408,726
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 63,426
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金、工事負担金等による収入	74,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,802
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等に充てるための企業債による収入	654,580
	建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 943,796
	他会計からの出資による収入	256,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,216
	資金増加額 (又は減少額)	8,712
	資金期首残高	77,111
	資金期末残高	85,823

## 令和 8 年度 給与費明細書

### 1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 5	0	23,800	15,261	39,061	8,030	47,091
	資本勘定支弁職員	0	4	0	14,910	13,278	28,188	4,915	33,103
	合 計	0	(1) 9	0	38,710	28,539	67,249	12,945	80,194
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 4	0	21,861	13,251	35,112	7,492	42,604
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,002	13,545	28,547	5,903	34,450
	合 計	0	(2) 8	0	36,863	26,796	63,659	13,395	77,054
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 1	0	1,939	2,010	3,949	538	4,487
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 92	△ 267	△ 359	△ 988	△ 1,347
	合 計	0	(△1) 1	0	1,847	1,743	3,590	△ 450	3,140

※( )内は再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,896	1,590	1,860	564	2,706	11,730	5,230
	前年度	1,374	1,113	1,860	708	4,340	10,512	4,718
	比 較	522	477	0	△ 144	△ 1,634	1,218	512
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)					
	本年度	2,040	923					
	前年度	1,800	371					
	比 較	240	552					

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,847	給与改定に伴う増減分	840	給与改定に伴う増減分	給料表の改定状況 給料の改定率 2.28%
		昇給に伴う増加分	790		平均昇給率 2.14%
		その他の増減分	217	職員構成の変動に係る増減分など	
手 当	1,743	制度改正に伴う増減分	1,064		
		その他の増減分	679	職員構成の変動に係る増減分など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,847
	平均給与月額 (円)	365,653
	平均年齢 (歳)	43.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,993
	平均給与月額 (円)	365,983
	平均年齢 (歳)	43.7

(2) 初 任 給

令和8年1月1日現在

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	22.2
	2 級	0	0.0
	3 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	2	22.2
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	—	—
	計	9	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級	1	11.1
	3 級	(1)	(100.0)
		2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	1	11.1
	7 級	1	11.1
	8 級	—	—
計	(1) 8	(100.0) 100.0	

※( ) 内は再任用職員数を外書しています。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補の職務	主事の職務	主任の 職 務	係長又は 主査の職務	副主幹又は 主査の職務	主幹の 職 務	課長の 職 務	部長又は 次長の職務
	技師補の職務	技師の職務						

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	級別内訳	1 級(人)	2	2
		2 級(人)	0	0
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	77.8%	77.8%		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	級別内訳	1 級(人)	1	1
		2 級(人)	1	1
		3 級(人)	2	2
		4 級(人)	1	1
		5 級(人)	1	1
		6 級(人)	—	—
		7 級(人)	1	1
	8 級(人)	—	—	
比率 (B) / (A) (%)	87.5%	87.5%		

## (5) 特殊勤務手当

該 当 な し

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務階級による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.6	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

※( )内は再任用職員の支給率を外書しています。

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	調 整 額
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (3%~30%加算)	第1号区分(59,550円)~ 第7号区分(0円)にお ける60月分の調整月額 の支給合計
一般会計の 制 度 (支給率)	〃	〃	〃	〃	〃	〃

## (8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

# 令和7年度 桜井市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 1. 営業収益

(1) 下水道使用料	440,910		
(2) 他会計負担金	14,180		
(3) その他営業収益	300		455,390

## 2. 営業費用

(1) 管渠費	1,932		
(2) 業務費	235,875		
(3) 総係費	47,388		
(4) 減価償却費	744,816		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0		1,030,011

営業利益	△574,621
------	----------

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息	0		
(2) 長期前受金戻入額	312,674		
(3) 雑収益	1		
(4) 他会計補助金	357,200		
(5) 県補助金	1,855		
(6) 国庫補助金	15,364		687,094

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,809		
(2) 雑支出	0		593,285

経常利益	18,664
------	--------

## 5. 特別利益

(1) 固定資産売却収益	0		0

## 6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他損失	0		0

当年度純利益	18,664
--------	--------

前年度繰越利益剰余金	44,800
------------	--------

当年度未処分利益剰余金	63,464
-------------	--------

# 令和7年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,787		10,787
イ. 構 築 物	39,253,474		
減価償却累計額	△ 20,875,147	18,378,327	
ウ. 機械及び装置	279,188		
減価償却累計額	△ 199,908	79,288	
エ. 車両運搬具	2,603		
減価償却累計額	△ 1,918	685	
オ. 工具器具及び備品	3,004		
減価償却累計額	△ 2,854	150	
カ. 建設仮勘定	0		

有形固定資産合計

18,469,237

#### (2) 無形固定資産

ア. 施設利用権		761,900	
----------	--	---------	--

無形固定資産合計

761,900

固定資産合計

19,231,137

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		77,111	
(2) 未収金	91,000		
貸倒引当金	△ 300	90,700	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	

流動資産合計

167,811

資産合計

19,398,948

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,939,981	
------------------------	--	-----------	--

企業債合計

7,939,981

#### (2) 引当金

ア. 退職給付引当金		0	
------------	--	---	--

イ. 修繕引当金		0	
----------	--	---	--

引当金合計

0

固定負債合計

7,939,981

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

943,796

企業債合計

943,796

(2) 未払金

90,000

(3) 前受金

0

(4) 引当金

ア. 賞与等引当金

4,643

イ. その他引当金

0

引当金合計

4,643

(5) その他流動負債

ア. 預り金

300

流動負債合計

1,038,739

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア. 工事負担金

2,822

収益化累計額

△457

2,368

イ. 受託工事負担

9,580

収益化累計額

△8,622

958

ウ. 補助金

11,343,922

収益化累計額

△6,400,307

4,943,615

エ. 受贈財産評価額

6,091,588

収益化累計額

△3,469,177

2,622,411

長期前受金合計

7,569,349

繰延収益合計

7,569,349

負債合計

16,548,069

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

2,787,415

資本金合計

2,787,415

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 工事負担金

0

イ. 補助金

0

ウ. 受贈財産評価額

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

ア. 当年度末処分利益剰余金

63,464

イ. 建設改良積立金

0

利益剰余金合計

63,463

剰余金合計

63,464

資本合計

2,850,879

負債・資本合計

19,398,948

# 令和 8 年度 桜井市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア. 土 地	10,787		10,787
イ. 構 築 物	39,662,200		
減価償却累計額	△ 21,575,357	18,086,843	
ウ. 機 械 及 び 装 置	279,188		
減価償却累計額	△ 203,554	75,634	
エ. 車 両 運 搬 具	2,603		
減価償却累計額	△ 1,918	685	
オ. 工 具 器 具 及 び 備 品	3,004		
減価償却累計額	△ 2,854	150	
カ. 建 設 仮 勘 定	0	0	
有形固定資産合計			18,174,099

#### (2) 無形固定資産

ア. 施 設 利 用 権		780,657	
無形固定資産合計			780,657
固定資産合計			18,954,756

### 2. 流動資産

(1) 現 金 預 金		85,823	
(2) 未 収 金		92,000	
貸倒引当金		△ 300	91,700
(3) 貯 蔵 品			0
(4) 前 払 金			0
流動資産合計			177,523
資 産 合 計			19,132,279

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企 業 債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,699,561	
企業債合計			7,699,561

#### (2) 引 当 金

ア. 退職給付引当金		0	
イ. 修繕引当金		0	
引当金合計			0
固定負債合計			7,699,561

#### 4. 流動負債

##### (1) 企業債

ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	895,000	
企業債合計		895,000

(2) 未払金		95,000
---------	--	--------

(3) 前受金		0
---------	--	---

##### (4) 引当金

ア. 賞与等引当金	4,800	
-----------	-------	--

イ. その他引当金	0	
引当金合計		4,800

##### (5) その他流動負債

ア. 預り金		300
流動負債合計		995,100

#### 5. 繰延収益

##### (1) 長期前受金

ア. 工事負担金	2,822	
----------	-------	--

収益化累計額	△508	2,314
--------	------	-------

イ. 受託工事負担	9,580	
-----------	-------	--

収益化累計額	△8,794	786
--------	--------	-----

ウ. 補助金	11,418,272	
--------	------------	--

収益化累計額	△6,603,716	4,814,556
--------	------------	-----------

エ. 受贈財産評価額	6,091,588	
------------	-----------	--

収益化累計額	△3,578,755	2,512,833
--------	------------	-----------

長期前受金合計		7,330,489
---------	--	-----------

繰延収益合計		7,330,489
--------	--	-----------

負債合計		16,025,150
------	--	------------

#### 資 本 の 部

#### 6. 資本金

##### (1) 自己資本金

資本金合計	3,043,415	3,043,415
-------	-----------	-----------

#### 7. 剰余金

##### (1) 資本剰余金

ア. 工事負担金	0	
----------	---	--

イ. 補助金	0	
--------	---	--

ウ. 受贈財産評価額	0	
資本剰余金合計		0

##### (2) 利益剰余金

ア. 当年度未処分利益剰余金	63,714	
----------------	--------	--

イ. 建設改良積立金	0	
利益剰余金合計		63,714

剰余金合計		63,714
-------	--	--------

資本合計		3,107,129
------	--	-----------

負債・資本合計		19,132,279
---------	--	------------

# 令和 8 年度 桜井市下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
1. 下水道事業収益		1,201,176			
1. 営業収益		502,303			
	1. 下水道使用料	489,708	1. 下水道使用料	489,708	下水道使用料収入
	2. 他会計負担金	12,367	1. 雨水処理負担金	12,367	雨水処理負担金
	3. その他営業収益	228	2. 手数料	228	排水設備業者等登録手数料
2. 営業外収益		698,873			
	1. 受取利息	0	1. 受取利息	0	預金利息
	2. 長期前受金戻入	313,210	1. 工事負担金	51	長期前受収益化(減価償却見合い分)
			2. 受託工事負担金	172	〃
			3. 補助金	203,409	〃
			4. 受贈財産評価額	109,578	〃
	4. 雑収益	1	1. 雑収益	1	雑収入
	6. 他会計補助金	368,162	1. 他会計補助金	368,162	他会計繰入金
	7. 県補助金	3,000	1. 県補助金	3,000	流域下水道負荷軽減推進補助金
	9. 国庫補助金	14,500	1. 国庫補助金	14,500	防災・安全交付金
3. 特別利益		0			
	1. 固定資産売却益	0	1. 固定資産売却益	0	固定資産売却収入

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
2. 下水道事業費用		1,188,180			
1. 営業費用		1,078,343			
	1. 管渠費	37,271	10. 旅 費	33	普通旅費
			12. 備 消 品 費	620	消耗品費
			13. 燃 料 費	260	車両燃料費
			26. 通信運搬費	55	郵送料
			27. 委 託 料	35,000	全体計画変更業務委託・耐震診断業務
			28. 賃 借 料	80	ガス検知機等借上料
			30. 使 用 料	1,223	システム借上料
			10. 旅 費	10	普通旅費
			12. 備 消 品 費	155	消耗品費
			13. 燃 料 費	5	マンホールポンプ燃料費
			15. 印刷製本費	330	印刷費
			16. 修 繕 費	5,030	管渠・車両等修繕費
			19. 動 力 費	2,280	電力料金
			25. 手 数 料	1,288	水質検査・口座振替等手数料
	26. 通信運搬費	516	通信料		

2. 業 務 費	242,016	27. 委 託 料	38,638	MP 場維持管理委託料		
				下水道使用料徴収委託料		
				下水道台帳作成委託料		
				システム保守委託料		
		28. 賃 借 料	3,300	機械等借上料		
				29. 保 険 料	166	下水道賠償責任保険料
		車両共済保険料・自賠責保険料				
		31. 材 料 費	2,650	補修材料費		
		32. 工 事 請 負 費	9,600	管渠修繕工事費		
36. 負 担 金	178,041	流域下水道維持管理負担金				
		研修負担金				
59. 公 課 費	7	自動車重量税				
4. 総 係 費	50,523	1. 給 料	23,800	職員給料		
		2. 手 当 等	12,561	扶養手当	684	
				地域手当	940	
				管理職手当	1,344	
				住居手当	336	
				時間外勤務手当	489	
				通勤手当	488	
				期末手当	4,400	
				勤勉手当	3,400	
		児童手当	480			
		3. 賞与引当金繰入額	2,700	翌年度支給賞与の当年度負担引当		
		6. 法定福利費	8,030	共済組合負担金、公務災害基金負担金		
		10. 旅 費	30	普通旅費		
		11. 被 服 費	136	被服費		
		12. 備 消 品 費	139	消耗品費		
27. 委 託 料	521	会計システム保守委託料				
28. 賃 借 料	1,171	会計システム使用料				
30. 使 用 料	12	近鉄敷地使用料				
36. 負 担 金	223	研修負担金				
38. 貸倒引当金	300	貸倒損失に備えるための引当				
40. 扶 助 費	900	水洗便所改造資金助成金				
5. 減 価 償 却 費	748,533	41. 有形固定資産 減 価 償 却 費	703,864	建物減価償却費		
				構築物減価償却費		
				機械及び装置減価償却費		
				車両運搬具減価償却費		
		器具及び備品減価償却費				
42. 無形固定資産 減 価 償 却 費	44,669	施設利用権減価償却費				

2. 営業外費用		109,837			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	101,837	47. 企業債利子	101,687	企業債利子
			48. 借入金利子	150	一時借入金利子
	3. 消費税	8,000	59. 公課費	8,000	消費税納税額
		0			
3. 特別損失	4. 過年度損益 修正損	0	1. 過年度損益 修正損	0	前年度事業に伴う損金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
3. 資本的収入		994,780			
1. 企業債		654,580			
	1. 企業債	654,580	1. 公共下水道債	314,100	
			2. 流域下水道債	68,100	建設改良債
			3. 資本費平準化債	165,450	資本費平準化債
			4. 下水道事業債 特別措置分	106,930	
4. 補助金		84,200			
	1. 補助金	84,200	1. 国庫補助金	84,200	社会資本整備総合交付金
6. 出資金		256,000			
	1. 出資金	256,000	1. 他会計出資金	256,000	他会計出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	節	予定額	説 明
4. 資本的支出		1,443,399			
1. 建設改良費		499,603			
	1. 管路建設費	431,403	1. 給 料	14,910	職員給料
					扶養手当 1,212
					地域手当 650
					管理職手当 516
					住居手当 228
			2. 手 当 等	11,178	時間外勤務手当 2,217
					通勤手当 435
					期末手当 2,530
					勤勉手当 1,830
					児童手当 1,560
			3. 賞与引当金 繰 入 額	2,100	翌年度支給賞与の当年度負担引当
			6. 法定福利費	4,915	共済組合負担金 公務災害基金負担金
			27. 委 託 料	73,450	管渠建設に伴う委託料
			32. 工事請負費	250,500	管渠建設工事費
			35. 補 償 金	74,350	管渠建設に伴う補償費
	6. 流域下水道 建設負担金	68,200	1. 流域下水道 建設負担金	68,200	流域下水道建設負担金
3. 企業債償還金		943,796			
	1. 企業債償還金	943,796	57. 企業債償還金	943,796	企業債償還金

## 会計書類に関する注記

### I 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及びその手当に係る法定福利費の支給に備えるため、各年度の翌事業年度における支給見込み額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。但し、仕入控除対象外消費税及び地方消費税は、営業外費用として処理している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

### III 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,949,882千円である。

### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。



